



平成28年5月13日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
(公財)岐阜県産業経済振興センター	経営支援部取引課	小椋 功平	直通058-277-1092 FAX 058-273-5961
新産業・エネルギー振興課情報産業室	ITものづくり係	秋山 啄士	内線3113 直通058-272-8375 FAX 058-278-2653

ビジネス商談会 in 積水ハウスに向けた

「ニーズ説明会」及び「総合住宅研究所見学会」の参加者を募集

(公財)岐阜県産業経済振興センターでは、県内中小企業の次世代住宅分野への参入を支援するため、「ビジネス商談会 in 積水ハウス」を開催します。

本商談会は、積水ハウス(株)が必要としている材料(断熱・気密等)・設備(介護支援・センサー)などの各分野において新技術や商品提供、将来的な技術提携等ができる企業とのビジネス・マッチングを図るものです。

これに先立ち、積水ハウス(株)が必要としている技術やニーズを説明する「ニーズ説明会」及び積極的に進めている住宅の次世代化に対する理解を深めるため、「総合住宅研究所見学会」を開催しますので、多くの企業関係者の参加をお待ちしております。

1 ニーズ説明会

- (1) 日 時 平成28年7月1日(金)
14時00分から16時00分
- (2) 場 所 愛知県産業労働センター18階会議室
(名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 18階)
- (3) 内 容 積水ハウスの事業案内・積水ハウスによる生産技術・建材分野のニーズ説明
- (4) 対 象 岐阜県・三重県・愛知県に本社・営業所のある企業
- (5) 参加費 無料
- (6) 定 員 100名(先着順、定員になり次第締め切り)
- (7) 主 催 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
公益財団法人三重県産業支援センター
公益財団法人あいち産業振興機構
- (8) 申込方法 所定の参加申込書に御記入のうえ、下記メールアドレスまでお申し込みください。
(申込書は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターのホームページ<http://www.gpc-gifu.or.jp/>よりダウンロードできます。)
- (9) 申込期間 平成28年5月16日(月)～平成28年6月17日(金)17時まで

2 総合住宅研究所見学会

- (1) 日 時 平成28年7月25日（月）13時30分から15時00分まで
- (2) 場 所 積水ハウス株式会社総合住宅研究所（京都府木津川市兜台6-6-4）
- (3) 行 程 10:00 県民ふれあい福寿会館集合・出発
11:30～12:30 PA又はSAで昼食休憩
12:30 PA又はSA出発
13:30～15:00 積水ハウス株式会社総合住宅研究所見学
15:00 積水ハウス株式会社総合住宅研究所出発
18:00 県民ふれあい福寿会館到着・解散
- (4) 対 象 岐阜県に本社、営業所を有し、住宅業界への部材参入を
検討されている企業
- (5) 参 加 費 1人あたり2,500円
- (6) 定 員 30名（定員を超過した場合、お断りする場合があります）
- (7) 申込方法 所定の参加申込書にご記入のうえ、下記メールアドレスまで
お申し込みください。
(申込書は、（公財）岐阜県産業経済振興センターのホームページ
<http://www.gpc-gifu.or.jp/> よりダウンロードできます。)
- (8) 申込期間 平成28年5月16日（月）から平成28年6月24日（金）17時まで
なお、期間中であっても定員の30名になり次第、受付を締め切ります。

【その他】

- ・集合・解散場所は県民ふれあい福寿会館（岐阜市藪田南5-14-53）です。
- ・行程中の移動は借り上げバスにて行います。
- ・工場見学中の注意事項：撮影・録音の禁止、ハイヒール・サンダル・草履の禁止、禁煙
- ・昼食は各自でご用意ください。

3 ビジネス商談会

- (1) 開 催 日 平成28年12月上旬
- (2) 会 場 積水ハウス(株)大阪本社
- (3) 内 容 積水ハウス(株)担当者との個別商談方式による商談
- (4) 申 込 ニーズ説明会終了後から参加企業を募集します。【事前申込制】
- (5) そ の 他 エントリーシートをもとに積水ハウス(株)との調整のうえ、参加企業を決定します。

4 問合せ・申込み先

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
経営支援部 取引課 海外・取引担当 小椋、齋藤、西原
TEL 058-277-1092 FAX 058-273-5961
E-mail : torihiki@gpc-gifu.or.jp
URL : <http://www.gpc-gifu.or.jp/>

※本事業は、県内中小企業の次世代住宅分野への参入を支援するための県の補助事業として実施いたします。